

国民経済計算調査会議総会  
第5回基準改定課題検討委員会合同会議  
議事録

平成16年11月18日

内閣府経済社会総合研究所

1. 日時 平成16年11月18日(木) 14:00～16:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第1特別会議室(11階1113号室)

### 3. 出席者

(国民経済計算調査会議委員、基準改定課題検討委員会委員)

栗林議長代理、伊藤委員、作間委員、貞広委員、白井委員、鈴木委員、首藤委員、高木委員、辻村委員、時子山委員、中村委員、笹田委員、深尾委員、ホリオカ委員、本間委員、吉川委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、荒井総括政策研究官、西村総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・特定勘定課長

### 4. 議事

(1) 連鎖方式への移行について

(2) その他

### 5. 配布資料

(1) 在庫フローの推計プロセスについて(四半期速報値のイメージ)

(2) 最小自乗法によるベンチマーク手法(デントン・ファミリー)について

(3) 各種連鎖指数の比較

(4) 連鎖方式についての方針案

(5) 連鎖方式による試算値

(6) 表章のイメージ

(7) 年報における連鎖方式での表章

(8) 国民経済計算調査会議総会議事録

(9) 国民経済計算調査会議第4回基準改定課題検討委員会議事録

企画調査課長 定刻になりましたので会議を始めます。

お手元にお配りしています資料について、まず確認させていただきます。

資料1から7、これが今回の会議で使う資料でございます。その後ろに資料8及び9といたしまして、前回の総会及び基準改定課題検討委員会の議事録をつけてあります。

なお、資料5はメインテーブルのみの配布となっておりますので、周辺の席の方には配られていないと思いますが、ご了承いただければと思います。

特に資料に不足がございましたらお知らせいただければ手配します。

本日は黒田議長のご都合がつかませんので、議長代理の栗林委員に議事進行をお願いいたしています。

それでは栗林先生、よろしく願いいたします。

栗林議長代理 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまより国民経済計算調査会議及び第5回基準改定課題検討委員会を開催いたします。

ただいまご紹介いただきましたように、黒田議長のご都合が悪いようですので、私の方で議事進行を務めさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

本日の会議終了後、記者会見を予定しておりまして、その開始時点まで内容につきましては非公開とさせていただきます。それは本日会議で取り扱う内容が非常に市場に影響を与える可能性があるということが考えられるためです。

会議終了後の取り扱いに関しましては、記者会見で会議の概要について報告させていただき、配布資料について事務局から配布いたします。その時点で通常の公開に切りかわりますので、その後作成されます本会議等の議事要旨、議事録については通常どおりの公開扱いとなります。よろしく願いいたします。

それでは、事務局より合同会議として開催することになった経緯につきましてご報告をお願いいたします。

企画調査課長 本日の合同会議について、本来の手續としましては、基準改定課題検討委員会をまず独立して開催した後に総会を開催するというのが通常の手順であろうと思っております。しかしながら、日程上の問題のほかに、2つの会議の間の意思疎通をより円滑化し十分な議論をいただくという観点から、今回に限り、むしろ合同会議として開催させていただくことがより適切ではないかと判断いたしまして、議長と相談させていただきました。

合同開催の経緯については以上です。

栗林議長代理 どうもありがとうございました。

ただいまの事務局からの説明についてご質問などありますか。

いつもと同じように、もしご発言のある方はネームプレートを立てていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

よろしいですか。

それでは、議事に入りたいと思います。

議題1の連鎖方式への移行について、最初に、前回の議論の補足説明を事務局よりお願いいたします。

国民支出課長 それでは、資料1、資料2をごらんいただきたいと思います。

前回の会議及び委員会で委員の方々からいただいた点につきまして補足説明します。

まず、資料1ですが、まだ吉川委員いらしておりませんが、前回の会合におきまして、在庫ストックのストックとフローの推計上の関係につきましてご意見をいただいたのですが、私どもの方で説明し切れなかったところがありましたので、ペーパーにして整理しました。

資料1ですが、これは在庫フローの推計プロセスについて取りまとめておりまして、1. 名目の算出、2. 実質の算出とステップ別に分けています。

まず名目ですが、現行のやり方はどういうふうになっているかと申しますと、個別項目別に  $i$  ということにさせていただきたいと思いますが、それがまず90品目ありまして、そして4形態別に製品、仕掛品、流通、原材料のそれぞれの在庫があります。

それぞれにつきまして、基本的には在庫の残高と名目のデータと申しますのは、簿価ベースのものしかありませんので、それから実質残高を求める、そういうプロセスが第1ステップとして必要になるということです。

右側に  $p_i$  とございまして、これは現データとしてC G P I等からスタートするということです。こうした個別の  $p_i$  を用いまして、各在庫の棚卸評価法の違いを踏まえた形で  $P_i$  を求める。そして残高デフレーターを作りまして、そして数量ベースの在庫残高を求める、そういうやり方を採用しています。

2ページ目をお開きいただきますと、棚卸評価法の違いを考慮しました簿価から数量への変換について簡単にまとめています。

産業別の棚卸評価法の違い、後入先出法ですとか先入先出法のやり方いろいろありますが、そういうものを適切に反映させて、簿価を数量に転換するという推計をしています。

例えば、例1を見ていただきますと、先入先出法ということで、これは在庫が減った場合ですと、古い在庫から減少したとみなす評価法ですが、それにつきましてどういうふうにデフレーターを作っているかと申しますと、日本政策投資銀行の企業財務データを用いまして、年ベースの在庫回転率を用いて評価するということです。回転率のケースが9以上とか4~8とか3以下とかいろいろ書いてありますが、例えばメルクマールとして4というのをイメージしていただくとわかりやすいと思うのですが、4の場合ですと、結局、在庫残高というのは四半期の出荷と同じになるということでありますので、大体その当期の出荷が平均的に残っていくということで期中のデフレーターは求めている。それよりもペースが遅い回転率だと、やはり前期の方のデフレーターも考慮しなければならない、あるいは早い回転率ですと、より直近の月のデータを反映している、そういうようなことで、簿価のやり方に応じた評価をしているということであります。

また、例2の後入先出法につきましては、なかなかこのデータが非常に制約がありますので、基本的には簿価イコール名目値イコール実質値というような考え方に基づいて、それぞれの在庫の量のシェアに応じてデフレーターを求めているということを残高デフレーターの基本的な考え方としています。

そして1ページ目にお戻りいただきたいと思うのですが、このような作り方で残高デフレーターから残高の数量ベースを作りまして、そしてフローベースで  $Q_i$  というものを作ります。それに期中のデフレーター、四半期の期中平均値を掛けた形で全体のフローの名目値を計算するというようなことで在庫フローの算出をしているということであります。

それから、2.を見ていただきますと、こうした名目のフロー値を使いまして実質化するということです。

まず(1)ですが、現行の固定基準方式ということであります。

固定基準方式は、基本的には基準年ベースの価格で評価するということですので、この下に式で書いてありますように、 $d_{i0}$  という基準年の期中デフレーターを掛けてサメーションしているということです。

それから、(2)連鎖方式ということですが、従来から申し上げていますように、フローの場合ですと、在庫残高の場合はマイナスとかゼロとかそういうような可能性がありますので、連鎖でつなげる場合、非常におかしな数値が出てくる可能性があります。そのために、残高を計算した後にフローに転換するというような計算方法を採用しています。

まず1ですが、在庫残高につきましては、基本的な考え方はLというのはラスパイレスでV

というのはボリュームというような表章ですが、前期の値にラスパイレス統合したものを掛けられているということでございまして、この $\bar{D}_{i,t}$ 、前年の四半期の期末デフレーターの平均値をウエイトといたしまして、当期の残高の指数を作っていると、そういうような操作をしています。

そして、このように求めました実質の在庫残高から、今度はフローを求めるということで、2にございまして、 $LV_t$ というのは $LV_t - LV_{t-1}$ と、このような計算方法で作っています。

吉川委員の方からは、キャピタルゲイン、キャピタルロスとの関係はどうかというご質問もあったのですが、説明させていただいたように、基本的にはこの上では名目残高につきましては、このキャピタルゲイン、キャピタルロスの概念は使っておりませんで、「その他」に書いてありますように、キャピタルゲイン、キャピタルロスについては、別途通常で概念で保有利得という概念でございまして、期首期末ストックの価額の差から取引額を差し引いた額ということで定義しているということでございまして、いわゆる実質化の議論とは基本的には関係がないということをお説明させていただきたいと思っております。

それから、資料2をごらんいただきたいと思っております。

前回、作間委員の方から、ベンチマークの手法、これはもう一度繰り返しのようになりますが、四半期に関する補助系列の情報をういつつ、より確度の高い暦年値から四半期データを推計するという考えですが、その際にRAS法におけますマトリックスバランスという考え方と基本的には同じではないかということで、例えば評価関数、目的関数のバージョンというのはほかにもあるのではないかと、そういうご質問、ご意見を賜りましたので、ちょっと技術的な話になりますが、IMFとかカナダ統計局の先行研究を整理いたしまして、それで当方でも少しシミュレーションしてみましたので、ご紹介させていただこうと思っております。

「1. デントン・ファミリーの各タイプ」をご覧くださいますと、やはり幾つもございまして、どうやらこのやり方についてはファミリーという言葉を使っているようです。

主に5つのタイプが知られています。ただ、カナダあたりで既にもう導入しているところでは、やはり利用可能性といいますが、その問題からは前回お示したものが最も広く使われ、IMFも推奨しているということです。

幾つかやり方があるわけですが、まずD1を見ていただきますと、これの評価関数につきましては、求めるべき四半期のデータと補助系列につきまして、それぞれの絶対値の差を最小化する。それでこの $X_t$ の系列を求めていくというやり方。

それからD 2といたしましては、 $X_t$ と $I_t$ の前期比の成長率の相対比の対数を最小化するというやり方。

第3といたしましては、 $X_t$ と $I_t$ の前期比の成長率の差を最小化するというやり方。

それから、前回お示ししたやり方のD 4ですが、これは隣接します四半期系列の調整比と申しますか、 $X_t / I_t$ の差の絶対値を最小化する、これがいわゆる比例デントン法と言われているものです。

それから、D 5といたしまして、 $X_t$ と $I_t$ の成長率の相対比を最小化するものということで、大体主立ったものが5つあるということです。

そして、実はそれぞれの性格と申しますか、くせがございまして、3ページ目をお開きいただきたいと思います。

計算の容易さ、実務的な観点から整理したもの、それからベンチマーク後の系列の動きの特徴というもので整理しました。

当然コンピュータを使って収束計算なりシミュレーションをするわけですが、そのときにやはり目的関数の1回の条件のところ、やはり非線形になるケースがありまして、D 2、D 3、D 5というのが該当します。コンピュータによるシミュレーションの時間というのはそんなに変わらないと思うのですが、ただ、私どもでやってみましたところ、ちょっとおかしな数字が出るケースがあり、やはり非線形ということで、注意深く見ていかなければならない点がありました。D 1、D 4というのは、1階の条件が線形ということでありますので、比較的容易に推計できるということだと思います。

それから、実際にベンチマークをやってみました。ページの4と5をお開きいただきたいと思います。ページ4で、どういう系列でシミュレーションしたかということを示してありますが、補助系列が左側にあり、そして、このような補助系列の動きをできるだけ反映させた形で四半期系列を作る。その制約として暦年値がどういう数字になっているかというものが暦年計数ということで、例えば第1年目が100とか2年目が90とか3年目は120とか、そういうような形で制約をかけ、D 1からD 5までがそれぞれのシミュレーションの結果であります。

5ページを見ていただきますと、太線が補助系列、D 2からD 5は、基本的にかなり近い結果が出ています。ところが、D 1のところでは、ちょっと季節変動と申しますか、非常に振動が大きく出るという結果が認められています。この理由といたしましては、補助系列の水準と暦年計数の水準というものが大きく違った場合はこういうような動きが出る可能性があるということです。

それから、6ページを見ていただきますと、特にD1の場合ですと、補助系列ではそんなにおかしい数字はないにもかかわらず、水準が負の値が出る可能性があるということがやはり幾つかシミュレーションをやった結果では出ておりまして、例えば2年目の第1期目の-0.4、水準では妥当性に関して非常に疑問があるデータがD1について出てくるということです。基本的にはD1を除いた限りでは、ほぼ似ている。ただ、扱いやすさ、利便性を考えますと、D4というのが適当ではないかと考えています。

それから、引き続きの検討課題ということで、今回ペーパーを用意しておりませんが、前回、渡辺委員、それから笛田委員から、私どもの方で家計消費の推計に関して、家計消費状況調査というサンプルが大きくて、そして単身世帯の情報も充実している調査がありますが、その利用可能性について議論させていただいたとき、単身世帯の情報が、これから高齢化と人口構成が変わってくるなかで、そういうこともうまく検討できないかというお話がありまして、私どもで調べましたところ、単身世帯というのは、データは月次では出ておりませんで、四半期別で公表されている。ただ、高齢者あるいは年齢階級別に示されたものは年報ということでございまして、引き続き委員会の方で検討課題の中で考えていきたいと思っています。

それから、中村先生から、連鎖の長期遡及の際の簡便法について質問をいただいたのですが、まだこれも検討中ございまして、需要項目から簡便にできないかというお話でありましたが、結局、連鎖の一番すぐれたところという特徴というのは、相対価格が大きく開いたところでの集計の違いでどうなるかという話にあるものですから、需要項目のような集計レベルの高いものから、つまり相対価格がそんなに基準年から変わっていないものからやりますと、まずあまりきれいに出不いのではないかと、連鎖としての望ましい値に近いものには出てこないのではないかなという感じがしています。これもまた引き続き検討課題ということにさせていただこうかと思えます。

長くなりましたが、とりあえず以上であります。

栗林議長代理 どうもありがとうございました。

ただいま事務局の方から在庫の問題とデントン・ファミリーの問題について、前回からの質問に対する答えがあったわけですが、何かご質問ありますでしょうか。

中村委員、どうぞ。

中村委員 ちょっと混乱してしまったのですけれども、在庫の最初の紙のiは品目別ですね。品目をあらわしているわけですね。

国民支出課長 はい。



中村委員 2枚目の棚卸評価法は産業別ということですよ。

国民支出課長 そうです。結局、転換はしています。

中村委員 転換をするんですか。

国民支出課長 転換をします。イメージとして作ったものですからあれですが。

中村委員 それと、1ページ目の2の連鎖方式の注のところ、在庫品の棚卸評価法の違いは関係ないという注がついていますけれども、やっぱり残高デフレーターとしてどの時点をとるかということには影響がある。連鎖にすると解消してしまうんですか、その辺。

国民支出課長 いえ、解消はしませんが……。

中村委員 同じやり方なんですよ。

国民支出課長 そうですね。

栗林議長代理 そのほかありますか。

よろしいですか。

それでは、今の補足説明については、基本のご理解だけだったということで、引き続き連鎖方式への移行について事務局の方からお願いいたします。

国民経済計算部長 10月19日の第4回基準改定課題検討委員会、それから同日の総会におきまして、基準改定に当たりましては連鎖方式に移行すること、それからその導入については、基準改定を待たずに前倒して実施するというご提言いただいたわけでありまして、これを受けまして、事務局として移行に向けた作業について一層加速させまして、鋭意検討いたしました。

まず、指数算式についてでありますけれども、前回の会合で消費の数系列につきまして、連鎖方式の3つの指数算式の違いに基づいて、その3つの指数算式に基づいた試算をお見せしたわけでありまして、今回、前回の会合でお見せした連鎖方式の3つの指数算式に基づきまして、GDP全体につきまして、暫定的に試算を行いました。この後ご説明させていただきたいと思っておりますけれども、その推計結果や推計上の問題を検討しまして、全体的なパフォーマンスを比較検討しました結果、結論といたしまして、前暦年基準ラスパイレス型が適当であるという認識に至っています。

一方、移行の作業をどの程度前倒しできるかということを検討してまいりましたけれども、支出系列につきまして、QEを含めて12月8日に予定されています平成15年度の確認、それから7-9月期の2次QE、これを12月8日に同時公表いたす予定であります。これから対応が可能であると考えています。

今まで御説明して参りましたのは支出系列についての話です。生産系列と資産系列につきましては、現状におきましてはまださらに検討が必要かと考えておりました、事務局で作業する時間をしばらくいただいた上で基準改定課題検討委員会に諮らせていただきたいと考えています。

なお、現行の固定基準年方式による数値でありますけれども、連鎖方式によりまして2次Q Eを正式系列として公表した後に、おおむね2週間程度後にホームページ上に公開すると、このような考えであります。会議の御提言をうけて検討いたしました移行についての方向でありますけれども、概要は以上であります。

もう少し詳しいことにつきまして、国民支出課長から補足説明します。

国民支出課長 それでは、資料3、4、5をもちまして説明させていただきます。

資料3ですが、前回、委員会では家計消費の主要なシェアの大きな財、サービスの項目を用いまして3つのやり方、ラスパイレス型、フィッシャー型（前四半期基準・前暦年基準）によるシミュレーションをお示しいたしまして、それから実際のQ Eの基礎データを用いまして、暫定的にこの3つにつきまして比較をしました。

2ページ目をお開きいただきたいと思いますと思いますが、指数算式を書いてあります。繰り返しのなると思いますが、このような3つのやり方で今回示してみました。

3ページ目、4ページ目で、3つの連鎖方式のやり方で、それぞれどれだけの開差があるということをヒストグラムで紹介させていただいています。

まず3ページ目ですが、季調済GDPの前期比の開差につきまして分布を示しています。

注にありますように、データといたしましては、平成7年4 - 6月期から平成16年1 - 3月期の36四半期ということですが、まず(A)が前暦年連鎖ラスパイレス、(B)が前四半期連鎖フィッシャー、(C)が前暦年連鎖フィッシャーということで、(A)を基準にしてそれぞれ開差を求めています。黒が(B) - (A)、白が(C) - (A)ということです。

平均的な開差を求めますと、-0.02とか0.03にいかないレベルであります。

このヒストグラムを見ていただきますと、ほとんどが0.00~0.05あるいは-0.05~-0.00のところ、6割方あるいは7割方集まっておりまして、0.02%程度ということですので、余り差がないのではないかと思います。連鎖とはいえラスパイレスでありますので、この数値というのはやはり少し上方バイアスが見られる期が比較的多くあるというのがお示しできていると思っています。

次のページを見ていただきますと、GDPデフレーターの前年同期比であります。前年同期

比で見させていただきますと、同じような開差の分布をお示しできていると思っています。

真ん中の0.05~0.10のところは大体集まっております、これで6割から7割ぐらい集まっていると思いますが、この下の(B)-(A)(C)-(A)を見させていただきますと、平均的な開差は前年同期で0.08%ということで、先ほどの前期比が0.02%であります。結局その4期分というようなイメージかと思いますが、大体1年で0.08%ポイントぐらいの平均的な開差が出るということであります。

ただ、やはりマイナスになったり、あるいはプラスになったり開差はございまして、その景気の段階ですとか成長の度合いですとか、そういうものによってこのプラスに振れたり、あるいは若干のマイナスに振れるというケースはあろうかと思えます。

今回ばたばたと私ども作業いたしまして、改めまして3つの連鎖方式につきまして、1ページ目で整理しました。一度整理したごらんいただいたものより若干詳しくに今回は整理させていただいていますが、まずラスパイレス型、採用国としてはイギリス、オランダ、オーストラリア。そして国際基準では、93SNAで次善とされている。欧州統計局、ユーロスタットではとにかくこれを採用すべきというような推奨がされているということです。

それから分かり易さの点ですが、やはり参照年と暦年値につきましては加法整合性が成立する。それから、参照年から離れても前暦年価格評価による実質というものは加法整合性を有していますので、SNAは勘定体系でありますので、バランスした実質値データによる勘定体系というものは可能になるのではないかと。それから、ユーザーによります利用と加工が比較的可能ではないかと。現データからユーザーが独自に季節調整を行える等というのがあるということです。

それから、(4)として整理させていただいたことは、現行の私ども推計のシステムとかなり親和的であるということでもあります。

一方、2、3のフィッシャー型であります。アメリカ、カナダが採用している2は前四半期基準ですが、国際基準の観点からは、93SNAとかユーロスタットの指針では、やはりドリフトとかのいろいろな問題もあるということで消極的な扱いになっている。分かり易さの面でも、加法整合性があらゆるレベルで維持できない。それから、ユーザーによります利用・加工が容易ではないのではないかと。結局、原系列は個別データしか存在しないということがやはり大きな問題ではないかと。結局、アメリカのように、既に季調された個別データから推計をスタートさせるということとやはり我々は随分違うなという感じがしています。

それから3つ目の ですが、やはり集計整合性、ラスパイレス・パーシェの連鎖ですと、レ

ベルが幾段階にあってもラスパイレスならラスパイレスと、そういう一貫性があるわけですが、フィッシャーの場合ですと下からやる、あるいは中間からやるということで、その集計整合性が成立しませんので、各需要項目から集計したものというのは、結局GDPの近似値でしかない、一致しないという性格があります。

それから、(4)といたしまして、私どもの推計システム全般から言いますと、季節性ドリフトを回避するために、個別データの季節調整が必要と、これが一番深刻な問題だろう。それから2つ目の ですが、仮に集計された項目に季節調整を施し、それを集計したとなると、やはりこれもぴったりとしたGDPにはならないで、相当近い近似値ではありますが、やはり近似値であるということです。

それから3フィッシャー型の前暦年基準ということで、米国では暦年の推計のときに利用しているということですが、これにつきましても、(3)の分かり易さを見ていただきますと、加法整合性が維持できないですとか、その他の点でやはり2の前四半期基準と同じような問題を抱えている。

また(4)にありますように、次のページをごらんいただきたいと思います。3つ目の式が四半期計数の右側にございまして、結局、フィッシャーですので、ラスパイレス、パーシェのそれぞれの系列を作って幾何平均をするということです。ルートの中の第2項目のところを見ていただきますと、 $P^k_t$ 、t年のk期というものがやはりパーシェ系列として必要になってくるわけですので、当期の価格がウエイトになるということになりますと、やはり当期の価格のウエイトが季節変動の関係もあり、実質値をおかしな動きにさせてしまうということもあります。そうした観点からも、価格データそのものの季節調整が1つになっている、やや困った性格があるということです。

それから2つ目の ですが、あるレベルからの連鎖統合というものはGDPの近似値でしかないということがやはりネックかなと思われまます。

このように、私ども3つ比較しましてシミュレーションを行い、できれば1のラスパイレス型で進めさせていただきたいと思いますが、資料4をごらんいただきたいと思います。

今申し上げたことと少し重なるところもありますが、今回の指数算式の選択に関する検討結果ということで簡単に整理させていただいています。

まず1つ目の ですが、連鎖のレベルになりますと、算式間ではほとんど差がない。

一方、実務的な問題で、今回推計いたしまして、私どもの現行の統計環境のもとでは推計がフィッシャー型は難しい。推計過程の複雑化というのは非常に多ございまして、ラスパイレス

のほかに、さらにパーシェの系列を作り、そしてさらに幾何平均を作る、計算するという複雑なプロセス、ステップが加わる。そして、個別項目の季節調整という、これが非常に大きな問題だと思いますが、それに多大な時間・労力がかかるということです。

そういたしますと、現行では四半期のQ Eの公表と申しますのは、1次につきましては、3カ月目の家計調査が出て5日後にはもう公表する。2次のQ Eにつきましては、法人季報の4日後には公表する。そういう速報化を絶えず求められている中で私ども公表のスケジュールを組んでいるわけですが、そうしたものに支障を来す懸念が大きい。

そして3つ目の であります。前暦年基準ラスパイレズ型につきましては、先ほど申し上げましたように、前暦年価格での実質値というのが加法整合性が成立しますので、経済勘定の観点からメリットがあるだろう。それから、ユーザーによります加工・再現が比較的容易であるということ、以上が今回3つやった検討結果ということです。

今回私どもラスパイレズの連鎖ということで移行を目指しているわけですが、資料5をお開きいただきたいと思います。直近までのデータで、今回暫定的に試算を示しました。

まず、今回のやり方について簡単に説明いたしますと、1ページ目をお開きいただきたいと思ひます。

この前公表されました1次Q Eの基礎データに基づきまして推計いたしまして、指数算式につきましては、実質値は前暦年基準ラスパイレズ型、デフレーターにつきましては前暦年基準パーシェ型、参照年は現行と同じく1995年、推計期間につきましては、94年1 - 3月期から直近、そして連鎖指数の集計のトータルの数といたしましては約2,000品目、季節調整は現行系列と同じく20系列に適用いたしました。

次のページを開きますと、GDPの前期比の動きがプロットしてあります。バックデータにつきましては、8ページ以降に一応計数を掲載させています。

基本的にはプロットをごらんいただきますと、動きそのものにつきましては連鎖、それから固定基準年方式というものについてはそれほど大きな変更というのは認められませんが、やはり基準年から離れていますこ一、二年が、それでも点線と実線の間が明らかにわかるぐらい開差があるということでもあります。

直近につきましては、この前の7 - 9の1次では0.08ということでしたが、今回暫定的に連鎖方式で計算しましたら、マイナス0.0、もう1桁がマイナス0.03であります。

それから、4 - 6も0.0というふうに8ページ目にありますが、これも0.004ということ非常に細かい桁になっていますが、そういう状況であります。

次のページを見ていただきますと、家計消費の前期比のプロットであります。

家計消費につきましても、基準年95年から数年の間はさほど乖離はございませんでしたが、例えば平成12年あるいは最近の平成15年、16年になりますと、少し乖離が見られるということで、いわゆる代替バイアスが見られている期間かなというふうに思われます。

それから、4ページ目をお開きいただきます。企業設備の動きですが、同様に企業設備、基本的には動きについては連鎖、それから現行方式で同じ動きをしていますが、景気拡張局面にありますここ一、二年におきましては、やはり固定基準年方式というのが少し上方バイアスにある可能性があるということがお示しできていると思っています。

それからデフレーターですが、5ページ目をお開きいただきたいと思います。図4であります。

少し見づらくなって恐縮であります。GDPデフレーター、内需のデフレーターをそれぞれ現行方式、それから連鎖方式でお示ししています。点線が連鎖ということでございまして、基準年から離れるほど代替バイアスが大きくなるのがここ一、二年で典型的に出ておるということです。やはり景気よかった、技術革新が早くて、そういうIT財みたいなものの需要が大きいものがふえている局面、例えば平成12年のいわゆるITバブルとか、そういうような景気のいいときですとか最近の状況のときには乖離が開く傾向がおわかりいただけだと思います。

こう見ていただきますと、緩やかなデフレ傾向というのが、やはり連鎖はかなり実感に合った動きをたどっているのではないかというふうに思っています。

それから、6ページ目をお開きいただきます。6ページ目は、家計消費のデフレターの前年同期ということです。こちらやはり景気循環、それから基準年からの時間の経緯のレベルによって乖離の動きが異なってまいります、平成12年から13年の景気のいいときは開き、平成14年のやや悪かったときは縮小し、そしてまた平成15年、16年のよかったときは広がっているということがおわかりいただけだと思います。

それが典型的に出ていますのが、次のページで企業設備デフレーターであります。

代替バイアスと申しますのは、相対価格の安いものに対する需要がふえることで観測される、見られるものですが、日本のように経済を牽引している技術革新の早いIT財が相対価格の低下が大きいということで、これらの需要が増加しているときはきちんとそうしたバイアスが出る。一方、そうしたものが弱い、景気が悪いときには逆転する可能性もある。平成13年から14年を見ていただきますと、それが如実に出ている。

今回、昨年の1 - 3から非常に景気がIT財を中心によくなっているということで、どんと落ちた形に現行方式では示している。一方、連鎖につきましては比較的安定的に動いている。足元におきましては、平成16年に入ってきてかなりデフレーターのマインスの幅が小さくなっているということがお示しできていると思います。

それから計数ですが、11ページに飛んでいただきたいと思います。実質GDPと内訳項目との開差（季節調整系列）につきまして一覧表として整理しました。

実質GDP、連鎖につきましては、ただ単に現行どおりのように足しただけのものではGDPにならないということでお話ししてきましたが、それとただ実際に内訳項目を単純に足したもので前期比を見てもみましたところ、余り差がないことがわかりいただけだと思います。

例えば足元では成長率は全く同じでございますが、1 - 3月は実質GDPは1.3%ですが、内訳を単純に合計したものは1.4ということで、0.1ぐらい違いますが、ずっと見てもせいぜい0.1ぐらいしか変わらないということがわかりました。

それから、加法整合性が成立しないということで、その計算を開差ということで（C）の欄を見ていただきたいと思います。（B） - （A）は、いわゆる加法整合性が成り立たないことによる開差の問題というふうに言われているところですが、大体理論上から申し上げても、基準年から離れるほど大きくなるという傾向はあります。ただ、やはり景気循環によりまして、それもプラスの方に行ったり、あるいは縮小したり、あるいはマイナスの方に行ったりするものですから、実質については動きについても一定方向ではなく、足元では少しマイナスの方に広がっている。約0.3%程度の開差になっているということです。

以上が今回ラスパイレスの連鎖方式で直近のデータを使いまして暫定的に試算させていただいたものであります。

資料4にお戻りいただきたいと思います。

2. ですが、先ほど部長から申し上げましたとおり、今後の方針ということですが、平成12年基準改定で来年末に予定しておりました連鎖指数への移行を前倒しして実施するという形で進めさせていただきたいと思っています。

指数算式につきましては、実質値については前暦年基準ラスパイレス型、デフレーターについては前暦年基準パーシェ型。

参照年は、デフレーター = 100となる年ですが、基準改定の前倒しという意味も含めまして、平成12年（2000年）に持ってくる。

それから、移行時期につきましては、12月8日の確報及び確報のデータを踏まえた7 - 9の

2次QEからということにさせていただきたい。

移行する系列につきましては、支出系列ということで、その他の件につきましては、引き続き検討ということです。

(5) 現行の支出系列につきましては、引き続きニーズがあるかと思しますので、2次QE公表後2週間程度を目途に公表ということです。

それから(6)(7)ですが、少し事務的な話になります。平成15年度確報の公刊につきまして、今回連鎖及び固定基準の両方を推計するということもありますので、少々遅れるということになってあります。5月初旬となる見込みということです。

それから、(7) 民間企業資本ストック速報の取扱いということで、当面現行方式による推計を継続するということです。そして、固定基準年方式による支出系列の公表が従来より2週間程度遅れますので、その影響を受ける見込みということで現在のスケジュールを立てています。

それから、移行に伴いまして表章のイメージですが、資料6をごらんいただきたいと思います。

基本的な系列は、現行のものと変更はございません。表章といたしましては、例えば左上の端にありますように、「年 - 月期実質原系列」ということでは、「(前暦年基準)」というものを明示いたしまして、右の上方を見ていただきますと、「(2000暦年連鎖価格)」ということで、アメリカではチェーンド・ダラーということで表示していますが、それに相当する表示ということにさせていただこうと思っています。

それから、各項目につきましては、開差というものを明確にお示しして、ユーザーの利便を図ってまいりたいということで、真ん中あたりにありますように、GDPとアスタリスクがついた項目を足し上げたものの計との開差をお示しして参りたいと思っています。

以上であります。

企画調査課長 それでは、今、支出課の方から四半期報について中心に説明しましたので、私の方からは、年報における取り扱いについてご説明します。

先ほどから支出系列であるとか生産及び資産については後からになるというようなことを何度も繰り返しておりますが、具体的に言って、年報でどの表が変わるのかという形でご説明したいと思います。

資料7をごらんいただければと思います。

一番上に年報における連鎖方式での表章ということで表になっておりまして、実はこの表の



名称と書いた欄が、現在年報において実質値を掲載している表をすべて挙げたものであります。このうち新しい連鎖方式に移るものが「新計数」という欄に がついているものであります。

これで見てくださいと、実は主要系列表1の国内総支出という表が連鎖方式に移るといふことがわかります。

「従来計数」と書いてありますものは、これは従来の固定基準年方式のまま今年も表章をするというものですので、残るほとんどの表については従来計数で公表が継続されるということになります。

主要系列表1の国内総支出は新計数、連鎖方式に移行するというので、それでは従来計数はどうなるのかと申しますと、それは参考という計数になりまして、参考表の方に場所を移らせていただくという形になります。それで「参考へ」ということで、矢印で新計数の と書いてありますが、この の新計数というのは従来の固定基準年方式で算出したものということになります。仮称でありますけれども、固定基準年方式による国内総支出（実質）というような形で参考の計数として出そうということなのです。

この資料の2枚目以降は、それに関係する現在の表章でして、連鎖に移った後どうなるというの、今の段階ではお示しできませんが、ご覧ください。

2ページ目が、国内総支出の実質の額でして、実は額のほかに伸び率あるいは構成比、デフレーターというような項目を表章してあります。このうち前に議論があったのですけれども、構成比については連鎖にしたものは構成比は意味がないということですので、新しい連鎖の形式では、構成比の表というのはなくなるということになります。ただ、従来固定基準年方式、参考の方に移りますものについては、従来どおり構成比も含めてお示しをするということになります。

資料7の最後に参考表の4、総需要の増加率に対する寄与度というものが1枚あるのですが、これは1枚目の表をよく見ていただくと、新計数にも従来計数にも がついていないのですけれども、実はこの主要系列表の国内総支出が連鎖方式になることに伴いまして、本来であればこの参考表の4というの連鎖方式に移すべきところなんですけれども、非常に作業量が多くなるということと、よく見ていただきますと、その主要系列表1ではGDPに対する寄与度ということで表章しているものを、別の計数を取りまして、総需要の増加率に対する寄与度という形で、ちょっと読み替えたような参考的な系列でありますので、来年度出る年報ではちょっと省略させていただこうかと、そういうことです。

以上です。

栗林議長代理 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からの説明についてご議論いただきたいと思います。

質問やご意見がございましたら、よろしくお願いたします。

貞広委員、お願いします。

貞広委員 すみません、聞き逃したかもしれませんが、支出系列は94年からやるというのは、理由は何でしたか、説明いただいたかどうか。平成6年からやるというのは、逆に言うと、それより以前のやつはやらないということですよ、とりあえずは。理由は何でしたか。

国民支出課長 Q Eの推計方法につきましては、2年前の夏に、今の現行方式に大きく移行しまして、基礎データとかを含めてそれと整合的にさかのぼれるのが94年までということで、基本的に現行系列と完全に整合的なものは94年の1 - 3ということです。このため、当面はそれまでということで、遡及改定については引き続き検討していきたいと思っています。

栗林議長代理 そのほかありますでしょうか。

どうぞ。

深尾委員 ユーザーの視点から見ると、確かに遡及については、できれば長期的にはもっと昔までしていただきたいということと、それから国民経済計算で年報ですか、経済活動別国内総生産については出さないという旧基準の方だけというお話でしたけれども、これも何か技術的な理由はあるのでしょうか。生産と支出が三面等価が成り立たないような形になって非常に不便だと思うのですが。

企画調査課長 その点につきましては、実質V表などの取り扱いをどうするかというのが、まだ実は全然この基準改定課題検討委員会でも検討ができておりませんので、それについてこれから1年かけて検討させていただきたいと考えています。

三面等価につきましては、恐縮ですが、今度の年報については旧方式での三面等価がとれているというご理解をいただければと思います。

栗林議長代理 では、貞広委員。

貞広委員 すみません、つまらないことかもしれませんが、デフレーターが100となる年が平成12年(2000年)というのは、基準改定では出なくて、とりあえず2000年を100として計算をし直すということですか。

国民経済計算部長 今、固定基準年方式でありますと基準年と言いまして、要するに、今ですと95年の価格表示になるわけでありまして、今回デフレーターと基準改定、デフレーター

ターのウエイトがとれる年と切り離しますので、連鎖に移行しますと現行の水準におきまして基準年は2003年になるわけですが、そのときにレベルをとるところ、まさにデフレーターが100となるところをどことするか、それはある意味ではどこでもいいわけなんですけれども、余り遠いところはよくないということがありますし、余り近過ぎるとデータが動きますので、データを頻繁に改定させるということで、これは2000年にするのがよいのではないかと。それから、今後は基準改定に沿って5年ごとに変えていくのではないかと、そういう判断をしているわけでありまして。

研究所長 実は、中ではいろいろ議論をしましたが、私はどうせ基準年というのは前暦年なんだから、それに統一して、毎前年を100にする方がいいと言ったんですけども、計算部からそれはちょっとどうかと言われて妥協したわけなんです。基準年というのはベースイヤーにあたると思います。それは常に前暦年ということですね。それに対してリファレンスイヤーというのは、結局これは指数なわけですから、どこを100としても伸び率は変わらないわけで、そうすると何年でもいいということになっているわけです。それについてはノスタルジアもあるから、5年を機に変えるのがいいんじゃないかというのが計算部の主張で、せっかく革命を起こしたのにもとに戻されて私は不愉快だったんですけども、そういうことなのかなというふうに思いました。

もう一つは、推計方法その他について、いつ大改定をしたか。つまり、国勢調査、産業連関表にあわせたのはいつかということなんですけど、これは体系基準年とか、あるいはJ S N A何年と、つまり日本のS N Aの何年版に依存しているとか、そういう形に呼び名を変えていくことになるのではないかと。だから、従来基準と言っていたようなものが3つぐらいに分かれているというふうにお考えいただければいいと思います。逆に、リファレンスイヤーについては、本来はご勝手に何年でもしていただければいいということなんです。

栗林議長代理 それでは作間委員、どうぞ。

作間委員 1点はその件なんですけれども、今回は基準改定と連鎖への移行の時期がずれたから、基準年が2000年とは言えないから、参照年が2000年ということにしようというふうに理解すると、基準改定報は参照年という言い方はなくなるのですかという素朴な質問が1つ。

それからもう一つは、資料4の2.(5)現行の支出系列(固定基準年方式)の取扱いということに関してなんですけど、ご説明では、2次Q E公表後2週間程度を目途として参考系列として公表する予定。そうすると、1次Q Eの後は何もなくて、2次Q Eが出てから2週間すると参考系列があらわれる。もうちょっと早くしていただけないでしょうか。1次Q Eで参考

系列として同時に出してもいいんじゃないかと思うので、もうちょっと早くお願いすることを発言しておきたいと思います。

栗林議長代理 どうぞ。

研究所長 私にとって非常に頭が痛い問題は、これからは従来やっていた作業と新しい作業と2つを並行して走らせなければいけない。率直に言いますと、現在、私の目から見ていてもかなりのオーバーワークなんです。そこへ持ってきて従来型と今度の新しい型を同時に走らせて、さらに遡及統計を作れと、これは当然ご要求があるということはよくわかっているんですけども、それをどうやってこなしていくかというのは、管理的な立場にある人間にとっては深刻な問題でありまして、本来ならば定員をふやすとか予算をとるといったことも考えなければいけないところでもありますし、あるいはもっと別の形で何らかのアウトソーシングの方針も考えなければいけないのかもしれない。それほど非常に困った問題であると認識しています。

それで、この間たまたまOECDの統計の方が来られて、こんな小さい部屋でこんなに仕事をしているのかとびっくりして帰ったという話もあるぐらいでありまして、定員をとるとか予算をとるのはすぐできるわけではありませんけれども、そういう点の充実も何らかの形でこなしていきたいと思っています。ご希望の点は研究所全体としても重要な課題だということは受けとめていますが、計算部ばかりにそれをご注文されないで、よろしく願いしますという、そういうことであります。

国民経済計算部長 先ほど作間先生からご質問のございました参照年の名称でありますけれども、ご説明を繰り返すようなことになるかもしれませんが、現行の基準年、現在は95年であります。この基準年の概念が3つに分かれまして、第1に今までどおり名目値の基準となる、仮に申しますと体系基準年、それから第2にウエイトをとる年としましての2003年、これを基準年、第3に参照年と、この3つの概念がございまして、それは今後も参照年という概念は残るのかと思います。その参照年をどう決めていくかということですが、2000年基準改定になった後は体系基準年と参照年が一致するという方向で考えています。要するに、参照年は今は前倒しに2000年でありますけれども、名目値の基準改定が終わった後も2000年で維持するということを考えています。

栗林議長代理 どうぞ。

作間委員 そういうややこしいことはやらない方がよろしいかと思うのですが。

研究所長 解釈では、参照年というのは、実質のGDPを金額で表示する場合は何円というのは何年の価格で表示しているかということは言わざるを得ないわけで、それをいつにするか

という問題ですので、先ほど部長が言ったように、大きな体系的な見直しをした国勢調査があった年を挙げていくというのが従来の伝統と比較的つながりやすいのではないかと。ただ、それを挙げていっているからといって、その年がウエイトを決めているわけではないということ認識していただければ、従来と同じ考えでやっていけると考えています。

栗林議長代理 伊藤委員、どうぞ。

伊藤委員 2つありまして、1つは今のに関連したことです、表章のイメージで2000暦年連鎖価格というようなことです。英語の方では、今はat constant pricesとなっていますが、これはどうなるのかというのが1つ。これは子供じみた質問であります。

もう一つは、資料7で、新計数については寄与度は参考系列になる。これは私も素人なんですけれども、よく分析するとき、内需の寄与度がどうである、外需の寄与度はどうである、いろいろやりますね。これはやはり参考表の総需要の増加率に対する寄与度などで便宜的にやられるのでしょうか。この2点であります。

国民経済計算部長 最初の点ですが、資料6には2000暦年連鎖価格となっていますけれども、この英文がchained yenというような形になると思います。

それからもう一つのご指摘は寄与度でありますけれども、確かに今までの計算方法では単純に足すと全体にならないです。しかしそれを補正した寄与度を計算する方法があって、それを足しますと合計になります。その式は前に資料でお配りしていますが、かなり複雑なものになりまして、それを表章するプログラムを今作成しています。したがって、12月8日に公式系列として公表された場合には、補正された寄与度が表章されるということで考えています。

企画調査課長 寄与度について補足させていただきたいと思います。

資料7の2枚目の紙をごらんいただければと思いますが、すみません、先ほど説明の仕方が悪かったかもしれないのですが、2枚目の紙で申しますと、上の表が実額、実質値で出したものでございまして、下に表が分かれて書いてある。こちらの方が寄与度を出した表になっています。従いまして、新しい連鎖の系列についても、このような形で、国内総支出に対する寄与度はきちんと出していくつもりであります。

先ほどご説明しましたのは、この資料7の一番最後にある参考表の方でございまして、国内総支出に対する寄与度は2ページ目にきちんと表示をしているのですが、それを仮に国内総支出のかわりに総需要ということで寄与度をとったらどうなるかという極めて参考的な表でございまして、それについてはさほどの重要性もないのでということで今回は作業から省かせていただければと考えている次第です。

栗林議長代理 そのほか何かありますでしょうか。

中村委員、どうぞ。

中村委員 私も委員が先ほどおっしゃった点、つまり総生産についてはどうなるんでしょうかという点を思ったんですけれども、やはりこれは極めて難しい問題でありまして、中間投入と産出を両方とも連鎖でやってダブルデフレーションで差し引きで付加価値を出すということになると、これは支出側で言っている開差が最初から付加価値に入ってくるということになってしまうと思うので非常に難しい問題だと思います。ですから、その点は非常に慎重に考えるべきであって、来年の年報からのせてくれなんということは申しません。

企画調査課長 今の点につきましては、これから基準改定課題検討委員会で十分ご議論いただきたいと思っていますけれども、ダブルデフレーションをとったときに、単純に引き算をすることが連鎖方式ではできませんので、連鎖統合の引き算という形で付加価値を出す形になると思っています。そうしますと、当然ながらまた開差が出てくるんですけれども、諸外国でもそういう方法で一般的にやられていますので、今のところテンポラリーな形ではありますけれども、さほど問題はないのではないかなと考えています。

栗林議長代理 それでは貞広委員、どうぞ。

貞広委員 すみません、同じことを何回も聞いて。確認なんですけれども、確報のチェーンを5月初旬に出すときのスターティングイヤーもやはり平成6年からですか。先ほどお答えの中では、QEは2年前ぐらいに変えて、あのやり方で平成6年までしか、あそこはちょっと変わっているので事情はわかるんですけれども、確報はずっと連続ですよ。これもやはり94年からなるのでしょうか。

2つ目は違う話ですけれども、現在のフィクストベースのQEの作業、次の10 - 12月はもう出ないということですよ。しばらくは出るんですか。QEはフィクストベースの作業もなさるのでしょうか。

国民経済計算部長 1次QEに対応した固定基準系列というのは出しませんが、2次QEに関しましては、今後当面の間、少し遅れて連鎖の公式系列が終わった2次が終わった2週間後に公表する予定であります。

それから、新しい連鎖の系列につきましては、基本的に94年までのがひとまとまりのデータということで、今回公表を考えていますのは、そこまでであります。もちろん当然今後のスケジュールにおいて遡及してやらねばならないという考えはありますので、いつまでにはというお約束は今ではできませんけれども、遡及については考えています。

以上であります。

栗林議長代理 そのほかありますか。

深尾委員 確認のために教えてください。

今日いただいた推計結果は、非常に最近のGDPの成長率が下がっていてショッキングな結果だと思うんです。それが記者会見のことと関係していると思うんですけれども、これは最終的に12月に発表されるときには、もっと直近の情報を使って、一部影響はあるということだと思うのですが、基本的には大体この線で余り変わらないと考えられているのでしょうか。これがまたいろいろ変わるとややこしくなる。ここの場で議論すべきことではないのかもしれませんが。

国民経済計算部長 資料5の1ページ下の注をごらんいただきますと、どの年でもそうありますけれども、通常7 - 9の2次QEは12月ごろに出すわけです。そのときに確報値、今年度でいいますと平成15年度の確報値が改定になります。したがって、今回の2次QEは、ここでご承認いただきますと、連鎖方式に移行した場合、今お示ししていますものから2つの要因が加わることになります。確報値がベースが変わる。それから、通常の1次QEと2次QEの差である新しい統計が入ってくる、そういう要因が加わるということです。

栗林議長代理 そのほか何かありますか。

それでは、私の方から聞きたいのですが、先ほどから参照年とか基準年ということいろいろされていると思いますけれども、多分心配されているのは、モデルなどを作る人は、固定された価格、先ほど所長からご説明ありましたように、何年価格の実質があるかということが、それが変動してしまうとやりにくくなるのではないかとこのことを心配されていると思いますので、やはり私個人的には5年に1回くらいの割合で、何年価格の実質であるというのを少し安定させておいた方がいいんじゃないかという感じを持ちますし、実質というのは基本的には指数といえますか、変動を問題にするものですから、そういう意味で言えば、每期変わっていても別に問題はないと思いますけれども、ユーザーの立場からすると、多分そういう心配をされている方が出てくるんじゃないかと思いますので、その点が1つ。

それから、そういう扱いについては、もう既にほかの国はこういう方式を取り入れているわけですから、その辺どうなっているのかということをご説明していただくと非常にいいんじゃないかと思います。

国民支出課長 それでは、各国の今の参照年ですが、アメリカが2003年末にベンチマークリビジョンということで基準改定をやりまして、そのときに2000年にこういうふうに行っていると

ということです。カナダも2000年だったと思います。

それから、ほかのヨーロッパ諸国につきましては、まだドイツ、イタリアは移行していませんので95年であります。

イギリスがやや変則的でございますが、2003年に移行いたしました。その際に、彼らは連鎖と直近の期間については固定基準を接続して、やや変則的なやり方をやっています。そういう意味では、彼らは今2001年価格で評価しているということです。

栗林議長代理 どうぞ。

研究所長 議長が言われたように、今の案は、これからしばらくは2000年でやっていって、次の大きな国勢調査がわかるときまで、5年になったときの国勢調査がわかった時点で2005年がリファレンスイヤーになってくる。改定した後が使えるようになって使っていくというので、大体ご説のとおりになっているわけですが、念のために申しますと、国連の基準では、指数だけ出せばいいんだ、金額は出さなくてもいいんだ、ユーザーは非常に偉い人たちなので、自分で使うんだから、一々そこまでサービスする必要はないと言わんばかりに書いてあります、そういうこともあるということをお考えの上ご希望いただきたいというつもりであります。

しかし、部長が遡及するのは大事なことで、ご要望にこたえて初めて私たちの仕事が認められますので、ご要望にはできるだけこたえるわけですが、もともとはそういうものではないかという感じです。

国民支出課長 あと既に導入している国のうち、カナダは1997年が参照年ということです。

栗林議長代理 それでは吉川委員、どうぞ。

吉川委員 話がもう一度戻ってしまって恐縮なんです、深尾委員が先ほど質問、指摘されたことに関係します。先ほどご説明の資料の中にあつた直近の7 - 9の実質GDPの成長率のお話なんです、12月8日の2次QEからこの連鎖方式に移行するという、それから2次QEですから7 - 9、法人季報等の新しい情報が入るということですね。逆に言うと、ここで今日示されているのは、1次QEに基づくということは、これは例えば法人企業動向調査か何かに基づいているという理解でよろしいのでしょうか。これアップデートされるわけでしょう、いずれにしても。

それで、私の質問は、今日ここで私たちが見せていただいている資料というのは、今日リリースされて世の中に出て行くということなんでしょうか。そういうふうに判断されたのであれば、もちろんそれで結構なのですが、やはり大きな議論を呼ぶ数字だろうと思うんです。要は、こうした国民所得の統計というのは天の声であって、政治的な配慮とかそういうこととは一切



別に客観的にされるというのは大いに結構で、私はそうあるべきだと思います。

ただ、以前にQ Eの1次と2次が10日くらい何かの理由で、要するに非常に間隔が短くなったことがあるんです。1次が出て、10日くらいの間隔を置いて2次Q Eが出るということがあったのですが、そういうときには、私はQ Eの意味は何だろう。その場合、1次Q Eの意味は何だろうという疑問を持ちました。もちろんこれはそもそもクォーター自体がある意味では暫定的な意味を持つということなのでしょうが、こういうGDPの統計自体は年次が基本だということで、しかし、経済政策上あるいは経済をいろいろ見ていく上で、アニュアルでは遅過ぎる。当然クォーターで見ていきたい。ご承知のとおり、今、民間のいろいろな機関では、月次すら推計されるようなことになってきているということですが、少なくともクォーターで欲しい。それはやはり速報値というのは欲しいということだと思えます。ですから、速報はいいんですけども、暫定でも速報というのは大いに欲しいんですけど、速報が1次、2次とあって、それでその1次と2次が仮に1週間、10日ということになってくると、最初のは一体何なんだろうか。どうしてもやはり最初に出たときの数字に引っ張られて、新聞の一面トップにおどるのも1次のことということになるわけですね。

今回の場合、連鎖方式に移行するというので、相当数字が違ってくるだろうということなのですが、ちょっと前に1次のQ Eが出て、連鎖方式に移行しますよという、今日リリースされるこの数字はもちろん公式の統計ではない、一種予告編のようなものなのでしょうが、予告編が出る。そして12月8日にそれに基づいて2次Q Eが出るという、今日のこの数字はもちろん公式の統計ではないわけですが、12月8日の予告編ということで、こういうことになってくると、私は今日これリリースされることに反対論では必ずしもないんですが、別に今日のことにはこだわらず、私の立場はユーザーですので、ユーザーの立場なんですけど、大体同じような方向で動いていけば、それはそれで非常に情報量としても早く知らせてもらうとありがたいということなんですけど、早く知らせてもらったのはいいんですけども、また逆に動くとか、そういうことになると、これはノイジーだという感じがするんです。こちら辺が、深尾委員が言われたのはあるいはそういうことかなと思うのですが、そこら辺はどういうふうにお考えなのかということだけお聞かせいただけますか。

国民経済計算部長 ご指摘のように、11月12日に0.1という前期比のQ Eが出まして、景気の判断とかなかなか微妙なところだと思います。その後、より低い試算値が今日公表をお諮りする。そして、12月8日に何が出るかとなるわけで、混乱させる危険があるという御指摘は、そのとおりであると思います。ただ、私どもといたしましては、今日移行ということをお諮り

するときに、では、移行したらどうなるのかという数字も全くお見せしないで先生方にご判断いただくというのはいかななものかと思っています。お諮りした材料はそれを隠すとか、そういうこともできないと思いますので、私どもはただあるがままをお出しして、その状況をできる限り正確にご説明するということです。

吉川委員 私は、情報を隠すのがいいというような、そういう立場ではもちろん全然ないんです。ただ、要はこれ指数の作り方を連鎖に移行することによるパーシャルな効果ですよ。それが、ほかの需要が同じであればこういうことになりますというパーシャルな効果で、それを強調していただく必要というのは当然あるだろうと思うんです。2次QEに行くと、アップデートされた統計になるわけですから、ほかの要因も変わるわけで、したがって、それがどうなるかわからない。そこが、あくまでもパーシャルな効果だと言えば、ここにいらっしゃる方であれば、そういうことなんだというふうに冷静にとられるんでしょうが、仮にパーシャルな効果はマイナスだ、しかし今度は2次QEで12月8日なのは、パーシャルな効果はマイナスなんだけれども、ほかの要因がプラスになって、それで打ち消してプラスになったということが仮にあったときに、科学的には何も間違ったことは起きていない。

しかしながら、12月8日に発表される2次QEとの関係で、世の中でそれをとる人の、あるいは必ずパーシャルということ冷静にとらないで、落ちるかもしれないという予告編をあえてもらったところが上がっていたというようなことにとる人も世の中にはいると思うんです。ですから、それはやはり世の中の対話で、先ほどからお話ししているとおり、科学的には何も間違ったことはないわけですし、12月8日から連鎖方式に移行するというのであれば、その連鎖方式に移行するという、それから連鎖方式に基づく改定というのがどのような方向として変化をもたらすかということ世の中にあらかじめ説明しておくというのは、そのこと自体は大変結構なことだと思うんです。ただ、そのところのあくまでもパーシャルなことであって、その12月8日に発表される数字との関係では、それは違う要素も当然変わるという、ここにいらっしゃる方には当たり前のことでも、ぜひとも世の中との対話では説明された方がいいのではないかと思います。

研究所長 先生からのご忠告、本当にありがとうございます。記者会見には議長にも出ていただくんですけれども、私たちもこのニュースの取り扱い方については十分注意して、記者会見等においても、誤解のないように進めていただくようお願いしたいと思っています。

率直に言って、こういう局面においてああいう数字を出すということがどういうことかということももちろんあるわけでありまして、一方では、既にもう部長からも、先生ご自身

からもお話がありましたけれども、この国民経済計算調査会議として数字を見て決める、こちらの数字がいいから決めるということでは困るわけで、それは理論なりお立場なりがあってお決めになるべきだと思いますが、同時に全然見ないで決めたとするのもまた少しどうかというふうに私どもも思っております、この会議には一応ご説明したい。現在のところ、まだ結論がどうなるか、市場も開かれているでしょうから、もう終わったでしょうか、一応非公開という形にさせていただいています。

その出したものについて言えば、これは1つは、いろいろなところでこれからどうされるかわかりませんが、やはり需要もあるわけですね、行政的ないろいろな用途に使いたい。その場合、少しでも間隔を得たいという方も少なくはないので、そういう人たちだけで情報を押さえるということはおかしくて不自然な面もあるということがあるわけですので、その点は悩んだ点でもあったし、これからは明日の新聞が怖いなど実は思っているわけなんです、この後、記者クラブにも出そうということになっています。

非常に私どもも心配はしているんですけども、なかなか情報公開と、それがかえっているような変な反動を起こすということも、どういうふうにそれを処理していくか、やはり計算部長の記者会見で説明力が大事だなと思うのですが、なかなか難しい問題だなと思っているわけです。政治的にもいろいろ問題になり得ることであるというふうには十分理解しています。

栗林議長代理 そのほか何かありますでしょうか。

作間委員、どうぞ。

作間委員 用語にこだわってよろしいでしょうか。どうもこれからの国民経済計算用語辞典のたぐいには、基準年と参照年は違う意味、英語で言うとベースイヤーとリファレンスイヤーは違う意味だと。もともと基準年というのは多様な意味を持っているということは認識した上で申し上げているんですけども、どうもそのようないろいろな用語を導入することはどうかと思います。

先ほど所長は3つの意味があると言われたと思いますけれども、ウエイトの基準年というのは、今回、前暦年基準という方法をとったことに関連するわけですが、今回いただいた資料では、2000暦年連鎖価格などという用語が使われていますから、別に基準年という言葉は使われていないと思います。

先ほど、体系基準年という言葉が出ましたが、これも公式の用語として使うおつもりなのでしょうか。ベースイヤーとリファレンスイヤーはこれからは違う意味で使うというのはそれでいいのだろうか。少し用語を複雑にし過ぎるという懸念をやはり持ちます。今回、暫定的な参

照年として2000年を採用しているという程度の説明にとどめておいた方がよろしいのではないかとこのような気がしています。

国民経済計算部長 ちょっとご相談させていただきますというか、まだ表章までには若干時間がありますので、少し検討させていただければと思います。

栗林議長代理 それではホリオカ委員、どうぞ。

ホリオカ委員 ありがとうございます。今、吉川委員がおっしゃったことの繰り返しにはなりませんけれども、やはり私も記者会見でどういうふうに説明するかについて注意が必要ではないかと思います。

こういう説明の仕方はどうですか。今日発表する数字は、11月12日に発表された数字との違いは連鎖方式への移行によるものであって、新しい情報は一切反映していない。新しい情報を反映した数字は12月8日に発表されると、それを強調されたいという気がするんですが。

栗林議長代理 ありがとうございます。その点よく考慮してやらさせていただきます。

そのほか何かありますでしょうか。

白井委員、どうぞ。

白井委員 私今日初めて参加させていただいて、今勉強中なんですけれども、私はどちらかというところスキャンのデータをよく使うんですけれども、例えばIMFとかOECDのデータベースがあるときに、95年からデータがあるということで、その場合のデータは固定年なのですか、どういうふうな形で報告していくことになるのでしょうか。

企画調査課長 編集はOECDの方でやっておるんですけれども、報告は特にどういう方式で報告をせよということが決まっているわけではございません。従いまして、我が国の場合ですと、従来は固定基準年方式で出している実質値を報告しておりましたけれども、今後は正式の系列の方は連鎖方式の方になると思いますので、その数字で報告をするということになると思います。

この委員会等でも何度かご説明してきたのですが、その連鎖の方式自体も、例えばアメリカは四半期について連鎖をとっていくというような方式をとっていますし、ある程度各国によって推計の仕方自体がばらつきがある。そういうことを前提にしてOECDの方で一覧できるような表を取りまとめられるという風に理解いたしております。

栗林議長代理 そのほかどなたかありますでしょうか。

西村総括政策研究官 先ほど、ホリオカ先生とか吉川先生がおっしゃったように、これは結局、連鎖方式何とか、固定基準年価格方式何とかという形の差であるということだけを言わな

いと、ものすごく混乱すると思うんです。つまり、1次速報に対する新しい改定ではないんだということ。

それからもう一つは、12月の段階でももちろん両方公表されるわけですが、そのときの公表の仕方は、要するに前の基準であればこうだし、新しい基準であればこうだという形で、必ず2つ並列して説明して、最終的にどちらをとるかというのは、逆に言えばマーケットが決めればいいという形でぜひともご説明していただかないと、本当に混乱するのではないかと、う気が非常にしていますので、よろしくお願いします。

研究所長 今回の点、西村先生からもご注文いただいて、そのとおりで、いかにもこれはあくまで指数算式を変えただけで新しい情報ではないという点は、全くそういうふうに伝えたいと思います。先ほどからご説明していますように、旧方式、つまり固定基準方式は12月8日には間に合わないという形になっています。大変申し訳ないんですけれども、少し遅れる。ただ、それは隠すつもりではなくて、作業が終わったら出させていただくという形で、何とかご了解を得たいと思っています。

その点についても、私どもとしては、数字の傾向はよく似ている。また最近になってくると、むしろその差は小さくなりつつあるんだということです。かつては設備投資のGDPデフレーター、設備投資デフレーターその他の物価指数との差は非常に大きかったのが、最近ではIT不況になったせいか、差は少し縮まってきている。確かに混乱することはきついんですが、ある程度新しい指数に対しては慣れていただくために、そういうことを繰り返し説明していく、つまり基準が変わったことでどうなったかということの意味を説明させていただければありがたいと、こういうふうに考えているところで、確かに従来方式が同時に発表できないというのは大きな問題で、これについてはまたいろいろご批判もあると思いますが、正直に言って、間に合わない。間に合うようならもちろん出す努力はするということですが、今のところめどが立っていないのが残念だということでもあります。

それから、白井先生からのお話、遡及統計が全部できたら、その分は当然新方式で統一されるわけですが、先ほどからも議論されていますように、遡及の方法といいますか、いつからどこまで遡及できるか、その点がまだ作業のスケジュール、工程表等全然考えられておりませんので、一新されるのはいつからかということはもちろん少し後の方でいろいろ議論させていただいて、検討した上で決めさせていただきたいということだと思います。

それから、作間先生が言われましたことは本当に混乱を招きかねない問題です。大体国民経済計算というのは変な用語をたくさん使う。制度部門だとか、雇用者は被用者と訳すべきだと

か、いつもいろいろ言葉で問題になっているのですけれども、参照年を変えることは、結局開差の違いに影響すると思うんです。去年を参照年にしておれば、開差は1年間は必ずゼロになるわけですが、その基準年と参照年が違ってくるということは、開差の大きさがある年の開差の配分が年によって違ってくる、そういう可能性があるということではないかと私は考えています。

栗林議長代理 どうぞ。

作間委員 僕が申し上げたかったことは、これから将来、国民経済計算の公式用語集のたぐいでベースイヤーとリファレンスイヤーを違う意味として説明されるのか、そここのところはあいまいにしておいた方がいいんじゃないか。だから、暫定的な参照年を2000年とするというような表現の方がよからうということを申し上げたのであって、2000年を参照年として、それが要するにI Oや何かできて、そういう1次統計をもとにして基準改定を行う年とずれるということと別問題だということは理解しているつもりです。

栗林議長代理 そのほか何かありますでしょうか。

はい、どうぞ。

荒井総括政策研究官 何人かの委員の方の発言は、加法整合性あるいは開差の問題に関連していると思うんですけれども、アメリカが10年ほど前に連鎖に移行しましたときも、アメリカの大統領経済諮問委員会や何かで使っている計量モデルというのは、定義式の中に誤差項というのもつけ加えるという処理で、その場しのぎではありますけれども計量モデルを使った経済予測というのを継続しておりました。

よく考えてみますと、統計に誤差というのはつきものでして、定義式で結ばれている関係にあっても、必ずどこかに誤差というものがありますし、国民所得統計の三面等価という話もありましたけれども、統計上の不突合というかなり大きな額の不突合がありますし、世界全体の経常収支の合計というのでもかなりの誤差があるわけです。そういうことを考えますと、概念上はなかなか理解し得ないことでも、統計処理上としては定義式に誤差項を持ち込むということは、そんなにすっとんきょうなばかげた考えではなくて、定義式の中にデータのミスをチェックするためにも誤差項を入れて、誤差項がゼロになっているかというのをチェックするというのが慎重な計量モデルの扱いだと思うんです。そういうことを考えますと、誤差項を入れた上で、誤差項の動きに変な動きがないか、あるいは誤差項の動きの中に、何か現実の経済の動きを反映したものがいないかということ进行分析して、もしそこに何らかの内生的な動きがあるのであれば、それを今度は逆にもう一度定式化していく。その開差の動きがIT化あるいは景気循

環と関係があると考えれば、そこをさらに分析して、誤差という形ではなくて、内生的な扱いをしていくという形で次第に計量モデルの方も対応が図られていくのではないかなと考えています。ご参考までに。

栗林議長代理 それでは渡辺委員、どうぞ。

渡辺委員 若干蛇足なんですけれども、公表されるときに、連鎖方式に算式を変えるメリットをかなり強調して、要するに、なぜわざわざこんな差がある改定をして、社会をある意味では混乱させるようなことをあえてするのかというときの意味で、なぜ連鎖方式にするかのメリットをかなり強調して発表されるといいのではないかなと思います。

栗林議長代理 ありがとうございます。

そのほかありますか。

作間委員、どうぞ。

作間委員 どうもありがとうございます。総括政策研究官のご発言に半分賛成して半分反対するという趣旨です。

概念的な開差ですので、統計上の誤差、不突合のたぐいでは違うということが1つ、ご発言に反対する趣旨の部分ですけれども、賛成する趣旨の部分はその開差、要するに加法整合的な指標とそうではない指標の開差ですけれども、その開差そのものが分析上の意義があるだろう、分析の対象となるべき尺度なんだろうということ、それは何か試みられた方が、OECDの方も言っていたように、日本のSNAというのは非常に少ない人数ですばらしい仕事をしているということなので、その辺も開差そのものの分析方法が開発されればいいなと思っています。

国民支出課長 先ほど作間先生の参照年、基準年のお話で、情報までであります、今手元にあるIMFのマニュアルですと、ウエイトの基準となるという意味で、ベースピリオドというのを使っております、それからデフレーターが100となるのをリファレンスピリオド。それからユーロスタットのガイドラインでは、我々と同じくウエイトの基準になる年をベースイヤー、それからデフレーターが100となるのをリファレンスイヤーということで、とりあえず今の状況では整理されているということです。

栗林議長代理 そのほか何かありますでしょうか。

もしございませんようでしたら、時間も迫っていますので、本日の議論をまとめたいと思います。

事務局の連鎖方式移行の案については、資料4の連鎖方式導入に関する方針のところに示さ

れているように、スケジュール、連鎖方式の選択及び移行する系列についてはおおむね適切なものというコンセンサスがあったと理解したいと思います。

本日、委員からありましたご意見については、できるだけ公表までに反映していただくように事務局をお願いしたいと思います。

また、生産系列、資産系列の取り扱いについては、引き続き検討委員会の課題として継続して検討していただきたいと思います。

そういう総括にしたいと思うのですが、よろしいでしょうか。 ありがとうございます。

それでは、事務局の方から何かありましたらよろしくをお願いします。

国民経済計算部長 大変重要なご指摘をいただき、有益なコメントをいただきましたので、そういうことを心して進めたいと思っています。基本的な移行の方向スケジュールについてはご了承いただいたと考えていますので、スケジュールに沿って進めさせていただきたいと思います。それから、まだ生産系列とかいろいろ今日ご指摘いただいた残された課題につきましては、さらに検討を進めて、また先生方のご助言をいただきたいと考えています。よろしく願いいたします。

栗林議長代理 それでは、今後の会議予定につきまして事務局の方からお願いいたします。

企画調査課長 今後の開催につきましては、議長あるいは委員長とご相談いたしまして、またご連絡させていただきたいと思います。

以上であります。

栗林議長代理 ありがとうございます。

今の点につきまして何かご質問ありますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、ほかに何もございませんようですので、時間もまいりましたので、本日はこれで終了させていただきます。

本日の議論の内容は、4時30分から記者会見で公表させていただきますので、よろしく願いいたします。

どうもありがとうございました。